2025年5月30日(金) 13:00~16:15オンライン開催 日本農業労災学会主催 第5回農業労災ワークショップ

## 北海道農業における 外国人労働者雇用の増加と 農作業安全対策等の課題

宮入 隆(北海学園大学 経済学部)

## 本日の内容

- 1. 課題設定
  - ~制度改正と報告課題~
- 2. 外国人労働者の労災状況
  - ~農業と北海道の動向を中心に~
- 3. 北海道と農業の外国人雇用の特徴
  - ~農業雇用の特殊性を中心に~
- 4. まとめ

# 1.はじめに

## 本報告の課題

- ①農業における外国人労災の特徴
- ②道内における外国人労災の動向変化
  - ⇒聞き取り調査から見えてきたこと



- ■外国人労働者の労災を減らすための 課題を明らかにしたい
  - ⇒安心して働ける環境づくりの一環 として

### 深刻な北海道の人口減少

■北海道の総人口[2025年3月末現在]

(北海道総合政策部「住基ネットにおける人口【参考値】」)

⇒501.6万人

うち日本人 495.0万人

外国人 6.5万人

- ⇒すでに日本人だけであれば500万人以下に・・・
- ■全国よりも10年早い人口減少
  - ⇒北海道の人口ピークは1997年の約570万 人。日本は2008年の1億2,808万人。

## 制度変化と私の問題意識

①育成就労+特定技能

- 外国人材受入制度の転換
- ⇒育成型外国人就労制度(2027年~)
- ②特定技能1号の上限倍増(農業は7.8万人上限)
  - ⇒特定技能を軸にした人材確保へ
- ③特定技能2号による長期就労の増加
  - ⇒非熟練労働者の定住・永住も可能

研究の課題

- ■道内の外国人雇用の特徴と課題は?
- ■共生社会実現に向けた課題は?

### 北海道の地域社会から考える課題

- ①人口減少の先進地
  - ⇒地域インフラも脆弱化
  - ⇒日本人にも外国人にも住みやすい地域づくり?
- ②日本語教育の義務化(過疎地での外国人支援の難しさ)
  - ⇒場所(学校)ない、専門人材もない
  - ⇒国際交流ではなく共生推進行政?
- ③特定2号取得者の急増
  - ⇒家族帯同の課題、教育現場の苦悩
  - ⇒新たな差別を生まないために
- ④北海道は「季節労働者」の多い地域
  - ⇒外国人でも代替可能 =問題の先送りになる可能性
- ⑤日本社会の課題を[外国人だから]で隠さない
  - ⇒日本人女性の代替 =農村女性のジェンダー問題

# 2. 外国人労働者の労災状況

千人率の高い外国人労働者、 さらに高い農業、北海道・・・・

#### 外国人労災の特徴1:事故率が高い

表1 外国人労働者の在留資格別労災発生状況[全国]

単位:人(%) 2022年 2023年 労働者数 死傷者数 労働者数 死傷者数 千人率 千人率 身分に基づく在留資格 3.58 3.67 595, 207 2, 131 615.934 (30.1) 2.258 (39.8) 技能実習 343, 254 1.301 3.79 412, 501 (20, 1) 1.692 (29.8) 4.10 特定技能 315 138.518 (6.8) 4.31 597 (10.5) 技術・人文知識・ 専門的: 366. 168 (17. 9) 384 427 (7.5) 1.17 国際業務 技術的 その他の専門的・ 分野の 180 91. 218 (4. 5) 235 (4.1) 2.58 |技術的分野の 在留資格 在留資格 2.11 合 計 479, 949 879 1.83 595.904 (29.1) 1.259 (22, 2)特定活動 73.363 250 3.41 676 (3.5) 161 (2.8)2.25 資格外活動 232 0.70 352, 581 (17.2)284 (5.0) 0.81 330.910 その他・不明 42 15 79 (0.0) 18 (0.3) 計 1.822.725 2.048.675 (100.0) 5.672 (100.0) 2.77 4.808 2.64 (参考) すべての労働者 56, 990, 000 132.355 2.32 57, 390, 000 135.371 2.36

資料:厚生労働省労働基準局「外国人労働者の労働災害発生状況」より作成。

■非熟練労働者ら(技能実習、特定技能)の千人率の高さ⇒人数でも、千人率でも、「特定技能」の顕著な増加傾向

#### 外国人労災の特徴2:業界別にビザ多様化

#### 表2 産業別・在留資格別にみた外国人材の労災発生状況[全国]

単位:人(%) 農畜水産業の 総数 農業・畜産 陸上貨物 製造業 建設業 商業 シェア 運送事業 水産業 身分に基づく在留資格 2.258 (39.8) 1.260 (46.0) 176 (17.7) 174 (42.5) 27 (8.0) 160 (60.8) (1.2)技能実習 570 (57.2) (7.4)1.692 (29.8) 797 (29.1) 78 (19.1) 125 (36.9) 19 (7.2) 特定技能 597 (10.5) 308 (11.2) 119 (11.9) 15 (3.7) 83 (24.5) 1 (0.4) (13.9)技術・人文知識・ 427 (7.5) 205 (7.5) 38 (3.8) 72 (17. 6) 12 (3.5) 16 (6.1) (2.8)専門的・ 国際業務 技術的 分野の その他の専門的・ 在留資格 技術的分野の 235 (4.1) 44 (1.6) 29 (2.9) 8 (2.0) 82 (24. 2) 3 (1.1) (34.9)在留資格 1.259 (22.2) 557 (20.3) 186 (18.7) 95 (23.2) 177 (52.2) 合 計 20 (7.6) (14, 1)特定活動 161 (2.8) 56 (2.0) 48 (4.8) 5 (1.2) 9 (2.7) 4 (1.5) (5.6)資格外活動 284 (5.0) 65 (2.4) 56 (13.7) 59 (22.4) (0.4)11 (1.1) 1 (0.3) その他・不明 18 (0.3) 6(0.2)6(0.6)1 (0.2) 0 (0.0) 1 (0.4) (0.0)合 計 5.672 (100.0) 2.741 (100.0) 997 (100.0) 409 (100.0) 339 (100.0) 263 (100.0) (6.0)

資料:厚生労働省労働基準局「外国人労働者の労働災害発生状況」より作成。

- ■農業・畜産・水産業は、第4位の死傷者数(339人)
  - ⇒「特定技能」を含む「専門的・技術的分野の在留資格」が 50%以上を占める
    - =北海道の「畜産」が大きな影響を与えている
- ■業界ごとに在留資格の過多が異なり、それが労災にも反映

#### 北海道の特徴:さらに千人率が高い

(27.6)

#### 表1 北海道における業種別外国人労働者の労災発生状況

単位:人(%) 総計 千人率 総計 畜産業 農業 製造業 建設業 その他 商業 水産業 旅行業 2022年 141 230 89 54 33 13 32 2023年 6.48 (100.0)(38.7)(3.9)(23.5)(14.3)(5.7)(13.9)246 37 68 13 36 18 13 61 5.61 2024年

資料:北海道労働局労働基準部安全課資料より作成。

(100.0)

#### 表2 在留資格別外国人労働者の労災発生状況

(5, 3)

(24.8)

(14.6)

(7.3)

(5.3)

(15.0)

単位:人(%) 総計 千人率 総計 技能実習 技能 特定技能 その他 2022年 141 230 75 43 69 43 6.48 2023年 (100.0)(32.6)(30.0)(18.7)(18.7)82 56 59 49 246 5.61 2024年 (100.0)(33.3)(22.8)(24.0)(19.9)

資料:北海道労働局労働基準部安全課資料より作成。

■畜産(軽種馬の育成)が圧倒的に多い(技能ビザ) ⇒千人率の高さ=日本語でのコミュニケーション不足

#### 外国人材の労働災害で言われてきたこと

- ■日本農業新聞2025年1月12日(日)
  「外国人労災事故が深刻化 不十分な職場教育が背景か」
  - ①言語の壁(日本語が分からない)
  - ②職場での不十分な安全教育
  - ③業務経験の浅さ(非熟練労働者)
  - |④機械などの安全基準が不十分(企業の不備)

⇒対策としては多言語のマニュアル·パンフレットづくり等



- ■労働災害の減らない(増える)理由は?
  - 〔・非熟練労働者としての入国者数の増加
  - ・多国籍化の進展 ⇒多言語対応が間に合わない
  - 安全基準を軽視する傾向

#### 農業にみる外国人の働き方の変化と労災

- ■技能実習機構での調査(2017年ごろ)
- ・農業関連の労災は、軽微なものが多い

例) 耕種:収穫作業でのナイフ等での切り傷

畜産:搾乳作業で乳牛に蹴られて打撲

⇒技能実習生が主体=危険な作業させない

=農業機械・フォークリフトに乗せない



- ①日本人と同等に様々な作業に携わっていく方向
- ②2024年問題もあり、ドライバーの業務を外国人が担う
  - ⇒フォークリフトの運転をする外国人急増
    - =外免切り替えの増加
- ③特定技能ビザのほか、技能ビザなど多様化が進む
  - ⇒事故にあう可能性が高まっている状況である!

### 労災以外の課題も増加

表● JITCO保険(外国人技能実習生・特定技能外国人総合保険)の加入・支払い実績

				单位:人、件(%)
		新規加入神	波保険者数	_
	総数	技能 実習生	特定技能 外国人	保険金 支払い件数
2021年	39, 810	21, 715	18, 095 (45. 5)	133, 272
2022年	188, 153	150, 920	37, 233 (19.8)	117, 001
2023年	163, 197	117, 917	45, 280 (27. 7)	126, 867

資料:国際人材協力機構(JITCO)「2023年度年次報告書」より作成

- ■JITCO保険の支払い件数、12.7万件のなかには、 自転車等による日常生活賠償の事故件数が増加 している。
- ■2025年5月25日毎日新聞社説 「外国人労働者と感染症」⇒結核感染の増加

# 3. 北海道と農業の外国人雇用の特徴

~全国動向や他産業と比較しながら、 北海道と農業の特徴をみていきます~

#### 北海道の特徴1:「働く外国人」比率が高い

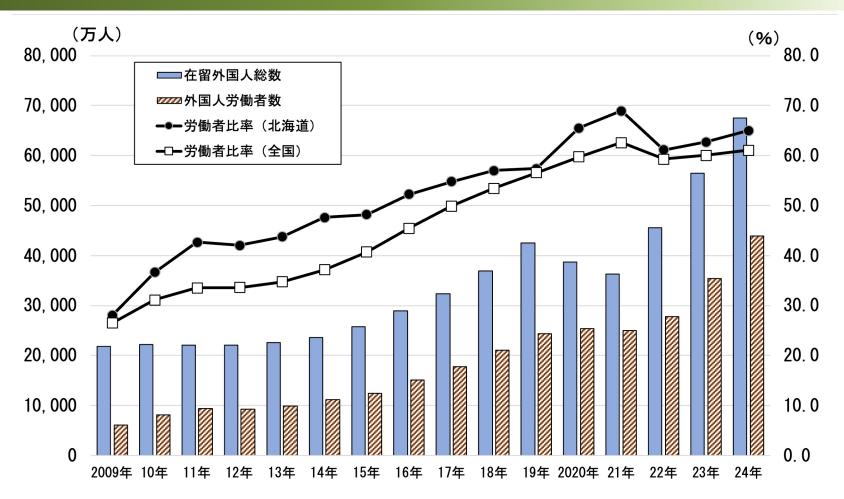


図1 北海道における在留外国人および外国人労働者の推移[2009-2024] 資料: 出入国在留管理庁「令和6年末現在における在留外国人数について」2025年3月14日, 法務省「在留外国人統計(旧登録外国人統計)」,厚生労働省「外国人雇用の届出状況」より作成.

■2024年12月、道内6.7万人の在留外国人 ⇒初めて6万人超 ⇒10月末現在の外国人雇用者数4.4万人 ⇒65.0%

#### 北海道の特徴2:外国人女性の偏在傾向

表● 地域別外国人比率および女性割合[2025年1月現在]

単位:人(%)

		人口		外国人	うち	女性
	日本人	外国人	外国人 合計		日本人	外国人
全道計	4, 972, 545	65, 864	5, 038, 409	(1.3)	2, 621, 160 (52. 7)	33, 167 (50. 4)
後志	182, 456	8, 144	190, 600	(4.3)	97, 125 (53. 2)	3, 722 (45. 7)
日高	57, 625	1, 907	59, 532	(3. 2)	29, 312 (50. 9)	378 (19.8)
根室	65, 835	1, 829	67, 664	(2.7)	33, 343 (50. 6)	1, 075 <b>(58</b> . <b>8</b> )
宗谷	54, 953	1, 406	56, 359	(2.5)	27, 454 (50.0)	1,004 (71.4)
留萌	38, 103	777	38, 880	(2.0)	19, 671 (51. 6)	396 (51.0)
オホーツク	251, 421	4, 173	255, 594	(1.6)	129, 952 (51. 7)	2, 689 (64. 4)
胆 振	357, 800	4, 310	362, 110	(1.2)	184, 891 (51. 7)	1, 927 (44. 7)
渡島	354, 488	4, 218	358, 706	(1.2)	190, 663 (53.8)	2, 585 (61.3)
十 勝	316, 858	3, 954	320, 812	(1.2)	164, 883 (52.0)	1,887 (47.7)
釧路	206, 074	2, 411	208, 485	(1.2)	108, 449 (52. 6)	1,608 (66.7)
石狩	2, 345, 113	25, 987	2, 371, 100	(1. 1)	1, 241, 527 (52. 9)	12, 525 (48. 2)
上川	453, 698	4, 858	458, 556	(1. 1)	241, 401 (53. 2)	2, 369 (48.8)
檜山	30, 085	256	30, 341	(0.8)	15, 674 (52. 1)	165 (64.5)
空知	258, 036	1, 634	259, 670	(0.6)	136, 815 (53.0)	837 (51.2)

|資料:北海道地域行政局市町村課「住基ネットにおける人口【参考値】 」より作成。

■水産加工の盛んな地域では女性比率が高い ⇒宗谷振興局では7割強、次いで釧路で7割弱。

#### 北海道の特徴3:製造業と農業が多い

表●	産業別外国人労働者数[北海道]
1X 🛡	生 未 小 小 色 入 刀 倒 日 奴 [ 礼 声 旦 ]

									単位:人、(%)
	2010年	2015年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	増減率 (2024-15)
製造業	3, 350	3, 738	7, 009	7, 182	6, 721	7, 374	9, 643	11, 441	(206. 1)
	(41. 1)	(30. 2)	(28. 7)	(28. 3)	(26. 9)	(26. 5)	(27. 2)	(26. 1)	
農業	728	1, 367	3, 078	3, 447	3, 758	4, 238	5, 107	6, 046	(342.3)
及一个	(8.9)	(11.0)	(12. 6)	(13. 6)	(15. 0)	(15. 2)	(14. 4)	(13.8)	(012.0)
建設業	86	440	2, 155	2, 656	2, 673	2, 883	3, 790	4, 810	(993. 2)
<b>建</b> 取未	(1. 1)	(3.6)	(8.8)	(10.5)	(10.7)	(10.4)	(10.7)	(11.0)	(993. Z)
宿泊業/	575	1, 280	2, 097	2, 041	1, 949	2, 162	2, 954	3, 798	(196. 7)
飲料サービス業	(7. 1)	(10.3)	(8.6)	(8.0)	(7.8)	(7.8)	(8.3)	(8.7)	(190. 1)
医療/	72	179	467	652	985	1, 597	2, 417	3, 686	(1959. 2)
福祉	(0.9)	(1.4)	(1.9)	(2.6)	(3.9)	(5.7)	(6.8)	(8.4)	(1909. Z)
卸売業/	548	1, 391	2, 469	2, 593	2, 489	2, 415	2, 761	3, 500	(151. 6)
小売業	(6.7)	(11. 2)	(10. 1)	(10. 2)	(9.9)	(8.7)	(7.8)	(8.0)	(131.0)
教育/	1, 390	1, 579	2, 237	1, 864	1, 865	1, 866	2, 014	2, 200	(39. 3)
学習支援業	(17. 1)	(12.8)	(9. 2)	(7. 3)	(7.5)	(6.7)	(5. 7)	(5.0)	(39.3)
その他	1, 396	2, 398	4, 875	4, 928	4, 588	5, 278	6, 753	8, 400	(250. 3)
てい他	(17. 1)	(19.4)	(20.0)	(19.4)	(18.3)	(19.0)	(19. 1)	(19. 1)	(200. 3)
合 計	8, 145	12, 372	24, 387	25, 363	25, 028	27, 813	35, 439	43, 881	(254. 7)
合 計	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(204. 1)

資料:北海道労働局「外国人雇用状況」より作成。

注1) 各年とも10月末現在の数値である。

- ■2024年の外国人労働者の総数は2015年の3.5倍
  - ⇒製造業(1位)・農業(2位)は上位キープでシェア低下。
  - ⇒建設業と医療/福祉(介護)が急増傾向。

#### 北海道の特徴4:「非熟練」としての雇用大

		表● :	全国と北海	毎道におけ	る在留資料	各別外国人	.労働者数	の推移			
				44 ماك	= \*						:人、%(%)
				北海	担					全 国	
在留資格	2010年	2015年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2019年	2023年	2024年
技能実習生	499	5, 583	12, 946	13, 400	12, 223	12, 530	15, 532	18, 474	383, 978	412, 501	470, 725
<b>技能关省生</b>	(6. 1)	(45. 1)	(53. 1)	(52. 8)	(48. 8)	(45. 1)	(43. 8)	(42. 1)	(23. 1)	(20. 1)	(20. 4)
専門的・技術的分野の在留資格	1, 527	2, 148	4, 637	5, 392	5, 966	8, 180	12, 094	16, 502	329, 034	595, 904	718, 812
(技人国、技能、 <b>特定技能</b> など)	(18. 7)	(17. 4)	(19.0)	(21.3)	(23.8)	(29.4)	(34. 1)	(37. 6)	(19.8)	(29. 1)	(31. 2)
資格外活動	1, 332	2, 360	3, 355	2, 812	2, 585	2, 657	3, 170	3, 743	372, 894	352, 581	398, 167
(留学アルバイト等)	(16.4)	(19. 1)	(13.8)	(11. 1)	(10.3)	(9.6)	(8.9)	(8.5)	(22. 5)	(17. 2)	(17. 3)
身分に基づく在留資格	1, 211	2, 115	2, 896	3, 017	3, 147	3, 222	3, 331	3, 539	531, 781	615, 934	629, 117
(永住者・日本人配偶者ら)	(14.9)	(17. 1)	(11.9)	(11.9)	(12.6)	(11.6)	(9.4)	(8. 1)	(32. 1)	(30. 1)	(27. 3)
特定活動・不明	3, 576	166	553	742	1, 107	1, 224	1, 312	1, 623	41, 117	71, 755	85, 766
<b>付正</b> 冶割・小明	(43.9)	(1.3)	(2.3)	(2.9)	(4.4)	(4. 4)	(3.7)	(3.7)	(2.5)	(3.5)	(3.7)
合 計	8, 145	12, 372	24, 387	25, 363	25, 028	27, 813	35, 439	43, 881	1, 658, 804	2, 048, 675	2, 302, 587
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

資料:北海道労働局「外国人雇用状況」より作成。

注1) 各年とも10月末現在の数値である。

#### ■在留資格別の動向

- ⇒技能実習生のシェアが極端に高い
  - 北海道は42.1%、全国は20.4%
- ⇒専門的・技術的分野の急増 =特定技能への変更進む
- ⇒留学生バイト(資格外活動)も遅れて回復
- ■コロナ後の急増傾向 =地方の深刻な労働力不足を反映

#### 北海道の特徴5:インドネシア比率大

#### 表3 国籍別外国人労働者数[2023年10月現在]

単位:人(%)

			I		丰臣:八(70
全 国	技能実習	特定技能	北海道	技能実習	特定技能
518, 364 (25.3)	209, 305 (50.7)	69, 462 (50.1)	11,565 (32.6)	8, 139 (52. 4)	1,805 (32.0)
397, 918 (19.4)	36, 558 (8.9)	8, 782 (6. 3)	5, 689 (16. 1)	1, 871 (12. 0)	502 (8.9)
226, 846 (11.1)	37, 856 (9. 2)	14, 680 (10. 6)	2, 238 (6. 3)	815 (5. 2)	401 (7.1)
145, 587 (7.1)	1,968 (0.5)	3, 561 (2. 6)	1, 190 (3.4)	108 (0.7)	178 (3.2)
137, 132 (6. 7)	63 (0.0)	20 (0.0)	100 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
121,507 (5.9)	68, 236 (16.5)	25, 589 (18. 5)	4, 627 (13. 1)	1,968 (12.7)	2,040 (36.2)
71, 454 (3.5)	13 (0.0)	173 (0.1)	910 (2.6)	0 (0.0)	7 (0.1)
71, 188 (3.5)	24, 130 (5.8)	8, 364 (6. 0)	2, 424 (6. 8)	1, 356 (8. 7)	433 (7.7)
36, 543 (1.8)	12, 087 (2. 9)	2, 875 (2. 1)	1,020 (2.9)	491 (3.2)	117 (2.1)
31,584 (1.5)	65 (0.0)	11 (0.0)	64 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)
290, 552 (14. 2)	22, 220 (5. 4)	5, 001 (3.6)	5, 612 (15. 8)	784 (5.0)	151 (2.7)
2, 048, 675 (100. 0)	412, 501 (100. 0)	138, 518 (100. 0)	35, 439 (100. 0)	15, 532 (100. 0)	5, 634 (100.0)
	518, 364 (25.3) 397, 918 (19.4) 226, 846 (11.1) 145, 587 (7.1) 137, 132 (6.7) 121, 507 (5.9) 71, 454 (3.5) 71, 188 (3.5) 36, 543 (1.8) 31, 584 (1.5) 290, 552 (14.2)	73年美音 518, 364 (25.3) 209, 305 (50.7) 397, 918 (19.4) 36, 558 (8.9) 226, 846 (11.1) 37, 856 (9.2) 145, 587 (7.1) 1, 968 (0.5) 137, 132 (6.7) 63 (0.0) 121, 507 (5.9) 68, 236 (16.5) 71, 454 (3.5) 13 (0.0) 71, 188 (3.5) 24, 130 (5.8) 36, 543 (1.8) 12, 087 (2.9) 31, 584 (1.5) 65 (0.0) 290, 552 (14.2) 22, 220 (5.4)	対策要値   特定技能   特定技能   1分に技能   1分に技能   1分に技能   1分に技能   1分に技能   1分に技能   1分に技能   1分に技能   1分に対象   1分に	7月に実育 特定技能 特定技能 11,565 (32.6)  397,918 (19.4) 36,558 (8.9) 8,782 (6.3) 5,689 (16.1)  226,846 (11.1) 37,856 (9.2) 14,680 (10.6) 2,238 (6.3)  145,587 (7.1) 1,968 (0.5) 3,561 (2.6) 1,190 (3.4)  137,132 (6.7) 63 (0.0) 20 (0.0) 100 (0.3)  121,507 (5.9) 68,236 (16.5) 25,589 (18.5) 4,627 (13.1)  71,454 (3.5) 13 (0.0) 173 (0.1) 910 (2.6)  71,188 (3.5) 24,130 (5.8) 8,364 (6.0) 2,424 (6.8)  36,543 (1.8) 12,087 (2.9) 2,875 (2.1) 1,020 (2.9)  31,584 (1.5) 65 (0.0) 11 (0.0) 64 (0.2)  290,552 (14.2) 22,220 (5.4) 5,001 (3.6) 5,612 (15.8)	対策美音   特定対策   技能美音   特定対策   技能美音   技能美音   対策に対策   技能美音   対策に対策   技能美音   対策に対策   対策

資料:厚労省および北海道労働局「外国人雇用状況」より作成。

- ■ベトナム人が最多(以前の北海道は中国が最多)
  - ⇒技能実習・特定技能の双方で高いシェアをとる
- ■北海道ではインドネシア人の急増傾向
  - ⇒道内の特定技能に限定すると、ベトナム人を超えている
  - ⇒今後も特定技能とともに、インドネシア人増になる

#### 農業分野の特定技能=インドネシア依存大

#### 表4 農業分野の国籍別特定技能外国人在留数[2024年12月末現在]

										単位	:人(%)
	総 数	インド ネシア	ベト ナム	フィリピン	カンボ ジア	中国	タイ	ミャンマー	ネパー ル	スリラ ンカ	その他
全 国	29, 157	9, 382	8, 452	2, 901	2, 773	2, 389	1, 017	892	640	277	434
全 国	(100.0)	(32. 2)	(29. 0)	(9.9)	(9.5)	(8. 2)	(3.5)	(3. 1)	(2. 2)	(1.0)	(1.5)
小汽头	3, 103	1, 372	871	177	79	277	33	131	87	13	63
北海道	(100.0)	(44. 2)	(28. 1)	(5. 7)	(2. 5)	(8.9)	(1. 1)	(4. 2)	(2.8)	(0.4)	(2. 0)

資料:表2に同じ。

■北海道でインドネシアがとくに高い理由

JA北海道中央会

2023年5月 インドネシア農業省所管のインドネシア農業教育センター (ICAED) と覚書を結ぶ。

- ⇒JA北海道中央会「特定技能外国人材あっせん事業」を北農5連 JA営農サポート協議会の「パートナー企業連携支援事業」の助 成対象として展開。中央会にインドネシア人職員も
- ■全国的な理由:日本の登録支援機関、派遣業者が人材育成学校を展開。
  - ⇒日本の企業が参入しやすい。堀口(2023)

### 特定技能へのシフトが進む農業

#### 表1 北海道内における外国人雇用の多い主要部門の在留資格別状況

単位:人(%)

		全体			
		土体	製造業	農林業	建設業
	2020年	25, 363	7, 182	3, 460	2, 656
外国人雇用 者総数	2024年	43, 881	11, 441	6, 060	4, 810
	23-20	18, 518	4, 259	2, 600	2, 154
	(増減率)	(73.0)	(59.3)	(75. 1)	(81. 1)
在留資格別	技能実習	18, 474	7, 730	2, 597	3, 700
実人数	<b>汉</b> 能关白	(42. 1)	(67. 6)	(42. 9)	(76. 9)
(構成比)	専門的・技術的分野	16, 502	2, 872	3, 034	749
[2024年]	(特定技能含む)	(37. 6)	(25. 1)	(50. 1)	(15. 6)

資料:厚生労働省北海道労働局「外国人雇用状況の届出状況」より作成

注1:各年とも10月末現在の数値である。

注2:2024年の農林業のうち、林業は14人であり、ほぼ農業分野で雇用されている外国人労働者数であるが、在留資

格別の外国人労働者数について、農業と林業が分割して示されていないため、農林業の数値を使用している。

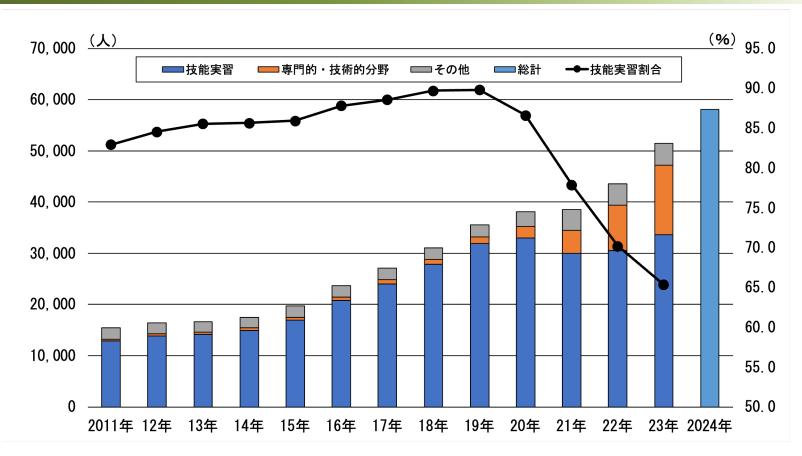
#### ■他の分野以上に農業で技能実習シェアが低下

要因①技能実習の制度的な問題を特定技能活用で回避する(季節雇用や天候不順への柔軟な対応、派遣雇用可)

要因②コロナ禍の入国制限 ⇒特定技能での対処が進む

(春の入れ替え時にコロナが直撃:国内在留者の急募)

## 農業分野の外国人労働者の推移[全国]



図● 農業分野で雇用される外国人労働者数の推移[全国]

資料:厚生労働省「外国人雇用状況」の届出を基に農林水産省作成。

注:各年10月末時点。専門的・技術的分野の2019年以降の数値には「特定技能外国人」も含まれる。

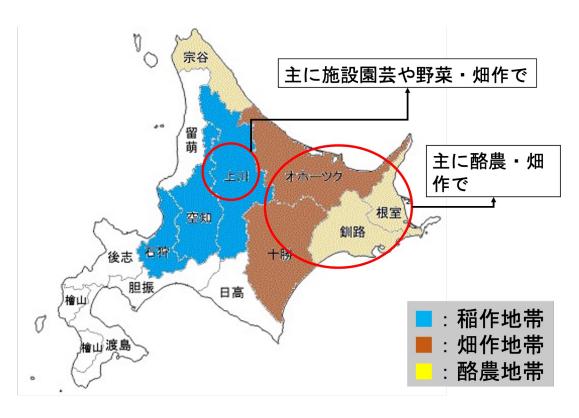
- ■コロナ禍であっても農業の外国人雇用は増加を継続
  - ⇒2024年10月現在58,139人(2020年比52.6%增(2万人增))
- ■コロナ禍+特定技能創設で「技能実習生」シェアは急減

## 農業分野の外国人労働者の推移[全国]

#### 表 在留資格別・部門別外国人在留者数 (2024年12月現在)

	職種	作業	在留者数	(比率)
		施設園芸	13, 950	(44. 1)
	耕種農業	畑作・野菜	11, 141	(35. 2)
		果 樹	549	(1.7)
11.66		小 計	25, 640	(81.0)
技能 実習		酪 農	2, 673	(8. 4)
	畜産農業	養 鶏	2, 083	(6.6)
		養 豚	1, 239	(3.9)
		小 計	5, 995	(19.0)
	合 計		31, 635	(100.0)
	耕種農業		23, 006	(78. 4)
特定 技能	畜産農業		6, 325	(21. 6)
	合 計(1号·	2号)	29, 331	(100.0)

資料:出入国在留管理庁「特定技能在留外国人数の公表等」および 法務省「職種・作業別 在留資格「技能実習」に係る在留者数」より作 成。



- ■全国で見ると耕種部門8割、畜産部門2割。
  - ⇒北海道は畜産割合が高い
- ■特定技能と技能実習の人数規模は昨年末で同等。

#### 在留資格の「多層化」が進展する<mark>北海道</mark>

#### 表● 農林業における在留資格別外国人労働者数の推移「北海道」

							単位:	人(%)、%
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	24-	19対比
	20194	2020-	20214	2022#	20234	2024	実数	増減率
技能実習	2, 535 (82. 1)	2, 597 (75. 1)	2, 460 (65.3)	2, 405 (56.7)	2, 543 (49. 7)	2, 597 (42. 9)	62	2. 4
専門的・技術的分野の在留資格	455 (14.7)	688 (19.9)	954 (25.3)	1, 450 (34. 2)	2, 170 (42. 4)	3, 034 (50. 1)	2, 579	566.8
技術・人文知識・国際業務	139 (4.5)	177 (5. 1)	181 (4.8)	186 (4.4)	170 (3.3)	167 (2.8)	28	20. 1
特定技能	14 (0.5)	140 (4.0)	343 (9. 1)	821 (19.4)	1, 289 (25. 2)	1, 979 (32. 7)	1, 965	14, 035. 7
その他	302 (9.8)	371 (10.7)	430 (11.4)	443 (10.5)	711 (13.9)	888 (14. 7)	586	194.0
特定活動	14 (0.5)	69 (2.0)	235 (6.2)	265 (6.3)	289 (5.6)	322 (5.3)	308	2, 200. 0
身分に基づく在留資格	56 (1.8)	74 (2.1)	81 (2.1)	74 (1.7)	81 (1.6)	75 (1.2)	19	33. 9
永住者	30 (1.0)	40 (1.2)	40 (1.1)	38 (0.9)	41 (0.8)	37 (0.6)	7	23. 3
日本人の配偶者等	21 (0.7)	29 (0.8)	36 (1.0)	28 (0.7)	33 (0.6)	30 (0.5)	9	42.9
永住者の配偶者等	0 (0.0)	1 (0.0)	3 (0.1)	1 (0.0)	1 (0.0)	1 (0.0)	1	_
定住者	5 (0.2)	4 (0.1)	2 (0.1)	7 (0.2)	6 (0.1)	7 (0.1)	2	40.0
資格外活動	27 (0.9)	32 (0.9)	39 (1.0)	44 (1.0)	37 (0.7)	32 (0.5)	5	18. 5
留学	10 (0.3)	9 (0.3)	12 (0.3)	14 (0.3)	10 (0.2)	11 (0.2)	1	10.0
総計	3, 087 (100.0)	3, 460 (100.0)	3, 769 (100.0)	4, 238 (100.0)	5, 120 (100.0)	6, 060 (100.0)	2, 973	96.3

資料:厚生労働省北海道労働局「外国人雇用状況の届出状況(各年次) I より作成.

注1:各年とも10月末現在の数値である.

注2:在留資格別の外国人労働者数について農業と林業が分割して示されていないため農林業で示した。2019~2024年の各総数のうち、林業は それぞれ9人、13人、11人、9人、13人、14人であり、ほぼ農業分野で雇用されている外国人労働者の傾向とみることができる。

- ■直近の2024年10月末で6,060人(道内に在留する外国人約6万人の1割)
  - ⇒コロナ禍前の2019年からほぼ倍増(約3.000人増加)
- ■技能実習生から特定技能外国人へのシフト
  - ⇒特定技能だけで約2,000人増。

(専門的・技術的分野の在留資格が技能実習を超える)

#### 特定技能1号・2号の都道府県別動向

#### 表● 農業分野の特定技能外国人の都道府県別在留状況[2024年12月末]

											単位:人(%)	
				総計	2号		ŧ	<b>耕</b> 種				
		1号	2号	₩6 日	比率	1号	2号	計	1号	2号	計	
	全 国	29, 157	174	29, 331 (100.0)	(0.6)	22, 887	119	23,006 (100.0)	6, 270	55	6, 325 (100.0)	
1	茨城県	4, 374	20	4, 394 (15.0)	(0.5)	3, 858	18	3, 876 (16.8)	516	2	518 (8.2)	
2	北海道	3, 103	19	3, 122 (10.6)	(0.6)	1, 414	5	1, 419 (6.2)	1, 689	14	1,703 (26.9)	
3	熊本県	2, 141	5	2, 146 (7. 3)	(0.2)	1, 962	5	1, 967 (8.5)	179	0	179 (2.8)	
4	千葉県	1, 762	17	1,779 (6.1)	(1.0)	1, 283	11	1, 294 (5.6)	479	6	485 (7.7)	
5	長野県	1, 580	7	1,587 (5.4)	(0.4)	1, 525	6	1,531 (6.7)	55	1	56 (0.9)	
6	鹿児島県	1, 414	1	1, 415 (4.8)	(0.1)	1, 033	0	1,033 (4.5)	381	1	382 (6.0)	
7	群馬県	1, 381	13	1, 394 (4.8)	(0.9)	1, 122	8	1, 130 (4.9)	259	5	264 (4.2)	
8	愛知県	1, 157	8	1, 165 (4.0)	(0.7)	967	5	972 (4.2)	190	3	193 (3.1)	
9	福岡県	1, 023	4	1, 027 (3.5)	(0.4)	954	4	958 (4.2)	69	0	69 (1.1)	

資料:出入国在留管理庁「特定技能在留外国人数の公表」より作成。

https://www.moj.go.jp/isa/applications/ssw/nyuukokukanri07\_00215.html (2025年3月25日参照)

- ■全国・農業分野で雇用される特定技能外国人は総計29,331人
  - ⇒全国的にも増加傾向(同年6月末では27,807人)
  - ⇒1位茨城県、2位北海道、3位熊本県 =外国人労働者と同様の傾向
  - ⇒全国でも技能実習生と同等の人数規模になっている
- ■特定技能2号の急増傾向(6月21人 ⇒ 12月174人)
  - ⇒農業だけで23年12月の全産業総数37人の4倍
  - ⇒専門的人材の長期就労者を雇用する時代に突入
- ■北海道のシェアは、1号10.6%、2号10.9%で同程度の水準

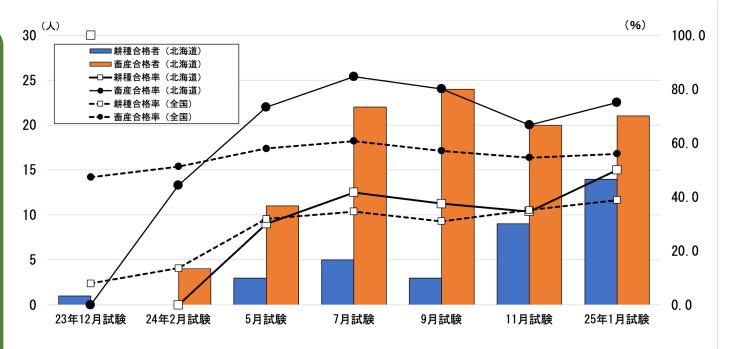
#### さらに多い特定技能2号合格者

#### 表● 農業分野における特定技能2号合格者の現状[2025年1月までの全7回の総計]

						単位:丿	(%) %
試験	受験者		合格者 (率)		北海道		產割合
区分	文版伯	北海道		北海道	比 率	全国	北海道
耕 種	2, 071	88	671 (32.4)	35 (39.8)	5. 2	(69. 7)	(25. 5)
畜 産	519	138	292 (56.3)	102 (73.9)	34.9	(30. 3)	(74. 5)
計	2, 590	226	963 (37.2)	137 (60.6)	14. 2	(100.0)	(100.0)

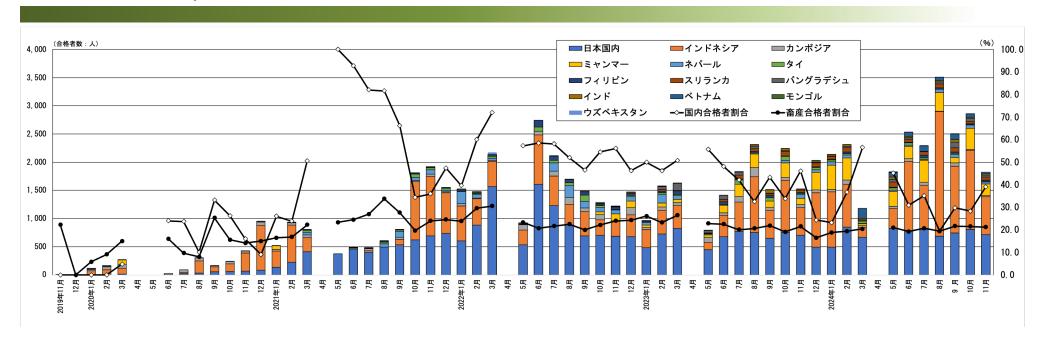
資料:全国農業会議所「農業技能実習測定試験公式ウェブサイト」資料等により作成。

- ■全国の合格者 ⇒963人にのぼる (合格率4割弱)
  - ⇒耕種割合7割
- ■道内の合格者
  - ⇒総計137人 (合格率6割強)
  - ⇒<u>畜産が7割強</u>と 全国とは逆転傾向
  - ⇒今後の調査課題



図● 北海道農業における試験別合格者および合格率の推移資料:表3に同じ。

## 他分野/他の在留資格からの転籍も



- 図● 会場別農業技能測定試験の実施動向と特定技能1号合格者の推移 資料:全国農業会議Webページ「特定技能・国別試験情報」より作成。
- ■コロナ禍2年目(2021年)以降に試験ルートが急増。
  - ⇒2024年11月までに海外12カ国で実施。41.9%は国内会場で。
- ■海外の試験ルートでの特定技能外国人はインドネシア中心。
  - ⇒合格者7.2万人のうち、国内受験3.0万人、インドネシア
    - 2.7万人。

#### 特定技能外国人の季節変動[耕種部門]

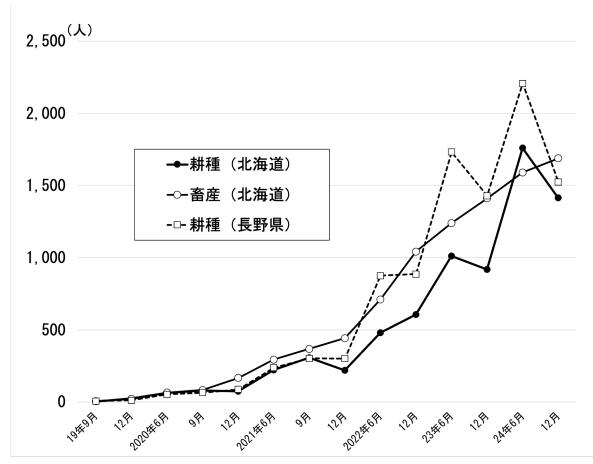


図2 特定技能外国人在留数の季節変動 資料:表2に同じ。

■北海道(23年~24年)

冬季⇒夏季:843人増加

夏季⇒冬季:347人減少

■長野県(23年~24年)

冬季⇒夏季:778人増加

夏季⇒冬季:683人減少

(圃場中心・移動激しい)

■数百人単位で産地間を 外国人労働者が移動 していることが推察される。

- ■耕種部門の特定技能外国人の季節変動
  - ⇒寒冷地農業の長野県、北海道の各耕種部門で激しい
    - =派遣形態での雇用の多さが推察される
- ■ただし、北海道では酪農部門でも派遣形態による雇用が増加している。

# 4. まとめ

~外国人労働者の労災状況から 見えてきた新たな課題~

## まとめ①外国人労働者の多層化

- ■道内の農業分野の多層化をみると・・・
- ①3~5年もしくは8年働いて帰国する[畜産・耕種部門]
  - ⇒技能実習3年、特定技能1号の5年間のみ、 もしくは両方で8年
- ②農繁期の数ヵ月間のみ就労する[耕種部門のみ]
  - ⇒夏は北海道、冬場は九州・沖縄・四国など、 産地間をリレーする
  - ⇒特定技能1号中心(中には2号も?)
- ③経営の右腕となって長期就労する[畜産・耕種部門]
  - ⇒作業チームのリーダー等も経験し、技能を評価され、日本に永住·定住を希望し、家族を帯同する
  - ⇒特定技能2号

## まとめ②制度変更のポイント

- ■人権重視の観点から本人意向での転籍が可能に
  - ⇒手間をかけて迎え入れてもすぐに転籍?
  - ⇒すぐに転籍されて「育成」はできるのか?
- ■技能修得のみならず、日本語修得が在留資格 の取得の条件となる
  - ⇒日本語教育に携わる人材の確保は?
- ■入国までの費用を日本側で負担する問題
  - ⇒技能実習制度では、すでに渡航費も管理費 も負担していますが、さらに?・・・

## まとめ③日本語教育に関連して

- ■対象者:急増します
- ・学修経験の浅い労働者は留学生とは異なる
- 就業時間外への対応を求められる
- 帯同家族への対応も本格的に考える必要
- ■北海道の特徴:本州以上にコストも時間も
- ・酪農地帯で顕著な広範に点在するの問題
- 耕種には数ヶ月間の派遣労働者も存在
- ・教育人材も教室も地方ほど不足
- ■道内自治体:意識転換が求められる
- 語学教育をボランティアに依存しないこと
  - ⇒「国際交流」から「共生推進」中心に意識 を転換すべき!

## まとめ4労働災害からみえた課題

- ■在留資格・雇用方法・国籍の多様化は リスクを高める
  - ⇒働く場面が広がれば、労災リスクも広がる 例)全国各地で働く季節労働者 農業機械のオペ、軽指導車運転
- ■せめて日本人と同等にするためには
  - ⇒現場でのコミュニケーション向上
  - ⇒日本語教育機会を増やす
  - ⇒日本人従業員と同等に外部の講習会にも。
- ■労災のほか、生活面での事故対応、 結核など感染症対策も求められる

## ご清聴ありがとうございました

宮入 隆(北海学園大学)

Email: miyairi@hgu.jp